禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

令和８年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

３級　財務管理

試　験　問　題

(15 ページ)

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１）　試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２）　表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３）　試験問題は、40題あります。

（４）　試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60%以上の正答。

（５）　関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和８年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６）　マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（７）　計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。

（８）　問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

（９）　試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(10)　試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(11)　試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(12)　試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(13)　試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(14)　カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(15)　試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

３．その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

禁転載複製

問題１　企業の資金調達方法等に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．長期の資金調達方法としては、株式や社債、コマーシャル・ペーパーの発行が挙げられる。
イ．株式会社においては、株主有限責任の原則のため、株主は投資額と個人資産を上限として責任を負うことになる。
ウ．企業間信用は、企業の成長を信じて出資を行うことであり、出資額の返済及び利息を請求することができる。
エ．企業の資金調達方法は直接金融と間接金融に分類され、銀行借入は間接金融に該当する。

問題２　株式会社の資金提供者に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．融資を行った銀行は、貸付先の会社から契約で定められた利息及び配当を受け取る権利を有する。
イ．会社が発行した社債を引き受けた社債権者は、その所有する社債の口数に応じて会社の株主総会における議決権を有する。
ウ．会社が発行した新株を引き受けた株主は、その所有する株式数に応じて契約で定められた額の配当を受け取る権利を有する。
エ．上場会社の株式を所有する株主が出資した金額を回収したい場合には、通常、発行会社へ株式の買い取りを請求するのではなく、証券市場等で株式を売却する。

問題３　売上高営業利益率に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．売上高営業利益率は、企業の本業の収益性を表している。
イ．売上高営業利益率は、企業の商品や製品そのものの収益性を表している。
ウ．売上高営業利益率は、売上高に対する企業のすべての活動からの収益性を表している。
エ．売上高営業利益率は、売上高に対する企業の経常的な活動からの収益性を表している。

問題４　資本収益性に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

ア．資本利益率は、計算の妥当性を高めるため、利益の前期・当期平均値を投下資本の前期末・当期末平均値で除して求める。
イ．事業利益は、営業利益に金融収益を加算して求められるものであり、総資産事業利益率は資金調達の巧拙に関係なく資金運用の効率性を純粋に示す指標である。
ウ．総資産営業利益率は、売上高を媒介として売上高営業利益率÷総資産回転率の計算式に分解でき、その変化の原因が売上高営業利益率にあるのか、総資産回転率にあるのかを分析することができる。
エ．自己資本当期純利益率は、債権者が提供した自己資本に対する純利益の割合を示したものであり、経営者の立場から見た投資の効率性を示す指標である。

禁転載複製

問題５　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、安全性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

要約貸借対照表　（単位：百万円）

	前期	当期		前期	当期
現金預金	1,200	1,260	仕入債務	7,500	2,800
売上債権	6,900	2,100	短期借入金	3,300	2,000
棚卸資産	2,700	3,840	長期借入金	7,200	5,200
有形固定資産	14,400	8,800	資本金	1,800	1,800
無形固定資産	4,800	4,000	利益剰余金	10,200	8,200
合計	30,000	20,000	合計	30,000	20,000

ア．前期と当期を比較すると、流動比率及び当座比率はそれぞれ改善している。
イ．当期の固定比率は、前期と比較して改善している。
ウ．当期は当期純損失を計上した。その結果、自己資本比率が前期と比較して悪化している。
エ．当期の固定長期適合率は、前期と比較して悪化している。

禁転載複製

問題６　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、売上債権回転期間及び仕入債務回転期間に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

１．下表は、Ａ社の財務諸表の一部抜粋である。

２．売上債権回転期間は、次式により算出するものとする。

売上債権回転期間＝期末売上債権残高÷（年間売上高÷12）

３．仕入債務回転期間は、次式により算出するものとする。

仕入債務回転期間＝期末仕入債務残高÷（年間売上原価÷12）

貸借対照表（一部）　（単位：百万円）

	前期	当期		前期	当期
現金・預金	2,880	3,200			
			買　掛　金	3,192	3,840
売　掛　金	4,800	6,400	前　受　金	600	400
棚 卸 資 産	3,200	4,400	未　払　金	840	800
未 収 入 金	960	1,200	借　入　金	800	1,350

損益計算書（一部）　（単位：百万円）

	前期	当期		前期	当期
売 上 原 価	10,080	11,520	売　上　高	14,400	19,200

ア．前期の売上債権回転期間は、2.4ヵ月である。

イ．前期の仕入債務回転期間は、4.8ヵ月である。

ウ．当期の売上債権回転期間は、４ヵ月である。

エ．当期の仕入債務回転期間は、2.4ヵ月である。

禁転載複製

問題７　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、成長性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

（金額単位：百万円）

	前々期	前期	当期
売上高	100,000	125,000	150,000
営業利益	20,000	30,000	42,000
総資産	50,000	75,000	112,500
純資産	12,500	20,000	25,000
平均従業員数	4,400人	5,000人	5,500人

ア．企業規模は、売上高等の会計数値のみならず従業員数で測定することもあるが、当社はどちらで測定しても前期、当期ともに成長しており、従業員１人当たり売上高も成長している。

イ．売上高成長率（売上高伸び率）の業種平均が前期20％、当期10％であった場合、当社の売上高成長率は、前期、当期ともに業種平均を上回っているため、高い成長率を維持していると考えられる。

ウ．総資産成長率（総資産伸び率）は、前期、当期ともに50％であり、高い成長率を維持している。なお、総資産成長率が高く保たれていれば、純資産成長率（純資産伸び率）は、低い水準であったとしても全く問題はない。

エ．当期の営業利益成長率（営業利益伸び率）は、前期の営業利益成長率を下回っている。

問題８　現金や預金の管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．現金を収納する場合は、支払者の立ち会いのもとで金額を確認し、収納すべき金額と収納した金額との一致を必ず確かめなければならない。

イ．収納した現金は、日常の支払に用いる現金と一緒に保管・管理し、現金の実際有高が常に確認できるように管理する。

ウ．金種表は、現金の実際有高を計算するために作成するものであり、作成した金種表は廃棄せず、実際に数えた時点の現金有高を表す証憑（ひょう）として保管する。

エ．現金の管理に求められる内部牽制（けん）とは、企業の各業務を分担し、これらを相互に牽制することで不正や誤り等の発生を事前に防止し、または自動的に発見するしくみである。

禁転載複製

問題９　法人において、「普通預金利息の入金が84,685円あった」場合の記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．源泉徴収された金額を計算し、適切な勘定科目で借方計上する。
イ．受取利息計上額は100,000円である。
ウ．国税は15,315円源泉徴収されている。
エ．地方税は5,000円源泉徴収されている。

問題10　預金管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．未利用口座はその口座の必要性を確認の上、極力解約する。
イ．預金に変動があった場合は、すぐに会計帳簿に記録する。
ウ．銀行口座については、銀行ごと、預金の種類ごと、口座番号ごとに区分管理する。
エ．支払依頼書には、支払依頼部署の責任者の承認が必要であり、支払担当部署の責任者の承認は不要である。

問題11　電子記録債権に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．電子記録債権は、原則として、支払期日に債務者の口座から資金が引き落とされて債権者の口座に入金されるため、支払期日当日において送金を受けるための特段の作業は必要ない。
イ．電子記録債権の発生記録の請求は、債務者・債権者がともに行うか、債権者側が行う。
ウ．電子記録債権は譲渡できない。
エ．電子記録債権は手形を電子化したものであるから、発生記録のたびに印紙税が生じる。

問題12　債権（資産勘定）と債務（負債勘定）の分類として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．債権：貸付金・立替金　　債務：借入金・預り金
イ．債権：売掛金・未収入金　　債務：買掛金・未払金
ウ．債権：貸付金・仮受金　　債務：買掛金・仮払金
エ．債権：売掛金・前払金　　債務：買掛金・前受金

禁転載複製

問題13　与信管理の必要性に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．現金販売ではなく商品を販売して売上債権を入手する場合、支払について猶予を与えているわけであるから、実質的には取引先に資金を融資している状態になる。
イ．得意先と長期の取引実績がある場合、支払条件の変更や債権への付保を求めることは難しい場合がある。このため、長期の取引実績のある得意先については与信管理に特別な配慮を行うべきである。
ウ．与信限度額を設定する場合、信用調査機関に調査を依頼することや、信用調査機関が保有している得意先の情報を入手するなどの手続が考えられる。
エ．与信限度額を設定する場合には、信用調査機関などの客観的な情報のほか、営業担当者が現地で感じた状況、業界に関する非公式な情報も重要な検討項目となる。

問題14　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、現金過不足勘定の取扱いとして適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

現金過不足勘定の残高が（貸方）20,500円であり、決算に当たって調査したところ、次のことが判明したことから修正仕訳を行った。

（１）売掛金32,000円の入金が記帳漏れであった。
（２）出張旅費の支払50,000円の記帳漏れがあった。
（３）買掛金の支払12,000円を120,000円と誤記入した。
（４）掛売上78,000円を現金取引としてしまった。
（５）小口現金の戻入金8,500円を記帳していなかった。

ア．現金過不足勘定は仮勘定なので、決算時は預り金に振り替える。
イ．現金過不足勘定の残高がなくなったので、追加の処理は不要である。
ウ．現金過不足勘定の残高が借方にあるので、決算時は雑損失に振り替える。
エ．現金過不足勘定の残高が貸方にあるので、決算時は雑収入に振り替える。

禁転載複製

問題15　以下に示す＜資料＞に基づき、当座預金出納帳を作成する場合、「借／貸」欄に記入するＡ～Ｅの組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞
銀行とは当座借越契約を結んでおり、借越限度額は200,000円であるものとする。

当座預金出納帳　（単位：円）

日　付	摘　　要	受　入	払　出	借／貸	残　高
７月１日	前月末残高	80,000		A	80,000
２日	横浜商店の売掛金回収	50,000		B	
10日	戸塚商事への買掛金支払		200,000	C	
18日	大船商事の売掛金回収	20,000		D	
23日	藤沢商店の売掛金回収	60,000		E	

ア．Ａ：借　Ｂ：借　Ｃ：貸　Ｄ：貸　Ｅ：貸
イ．Ａ：貸　Ｂ：貸　Ｃ：借　Ｄ：借　Ｅ：貸
ウ．Ａ：借　Ｂ：借　Ｃ：貸　Ｄ：借　Ｅ：借
エ．Ａ：借　Ｂ：借　Ｃ：貸　Ｄ：貸　Ｅ：借

問題16　以下に示す貸倒引当金と貸倒損失に関する記述において、（　　）内に当てはまる金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

第３期の決算に当たり、売掛金残高500,000円に対し５％の貸倒れを見積もった。第４期中に得意先の甲社が倒産し、甲社に対する売掛金60,000円が貸倒れとなった。前期に計上した貸倒引当金（　Ａ　）を充当し、残りの（　Ｂ　）については貸倒損失とした。

ア．Ａ：　　０円　　Ｂ：60,000円
イ．Ａ：25,000円　　Ｂ：35,000円
ウ．Ａ：35,000円　　Ｂ：25,000円
エ．Ａ：60,000円　　Ｂ：　　０円

問題17　預金・金銭債権・金銭債務等の財務諸表における表示として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．決算日後１年を超えて満期となる定期預金は、固定資産に属する項目として表示する。
イ．貸倒引当金の戻入益は特別利益として表示する。
ウ．売上債権に係る貸倒損失は、営業費用（販売費及び一般管理費）として表示する。
エ．決算日後、１年を超えて支払われる未払金は、長期未払金として固定負債に属する項目として表示する。

禁転載複製

問題18　資金管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．設備投資は資金の回収期間が長いので事業環境の変化の影響を受けやすく、在庫投資に比べると資金を計画どおりに回収できないリスクが大きい。
イ．資金繰りとは、一定期間における資金の動きを把握して収益と費用を予想し、管理することである。
ウ．一般に資金とは現金と預金を指し、現金は通貨のほか通貨代用証券を含み、預金はいつでも支払に充当できるような普通預金や当座預金、通知預金などを含む。
エ．「勘定合って銭足らず」とは、利益を計上しているにもかかわらず資金不足に陥っていることを指し、この状況が続くといずれ倒産に至る。

問題19　以下に示す資金繰りに関する記述において、(　　) 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

企業の資金の収支において、(　A　) は資金の流出を遅らせ、(　B　) は資金の流入を遅らせ、(　C　) の増加は資金の流出を早める。

ア．A：掛売上　　B：掛仕入　　C：在庫
イ．A：掛売上　　B：掛仕入　　C：前受金
ウ．A：掛仕入　　B：掛売上　　C：前受金
エ．A：掛仕入　　B：掛売上　　C：在庫

問題20　資金繰り表及び損益計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．資金繰り表の経常収支の内訳として、減価償却費が記載される。
イ．借入をして同額の投資を行った場合、資金収支はゼロであるから、これらの取引は資金繰り表には記載されない。
ウ．保有する商品が盗難にあった場合、盗難により商品がなくなったという事実が資金繰り表には影響を与えるが、損益計算書には影響を与えない。
エ．商品代金を前払いし、納品及びその商品の顧客への販売は次期である場合、この取引は資金繰り表には影響を与えるが損益計算書には影響を与えない。

禁転載複製

問題21　以下に示す＜事例＞及び＜資料＞に基づいた場合、７月末の買掛金残高の予想額として正しいものは、次のうちどれか。

＜事例＞

当期の営業予想から資金繰りの検討を行っている。売上げは月末締めで売掛金として翌月入金し、仕入れは買掛金として月末締めで６割を翌月に、残額を翌々月に支払う条件となっている。

＜資料＞　（単位：円）

	４月	５月	６月	７月	８月
売上	1,050,000	1,000,000	1,200,000	1,100,000	1,050,000
仕入	735,000	700,000	840,000	770,000	735,000

ア．　770,000円
イ．　798,000円
ウ．1,106,000円
エ．1,610,000円

問題22　以下に示す資金繰り表の記載項目において、経常支出の項目として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．売上債権の期日入金
イ．固定資産購入支出
ウ．仕入債務の期日決済
エ．有価証券売却収入

問題23　資金繰り表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．実績資金繰り表を作成しておけば、資金収支の原因がわかる。
イ．実績資金繰り表は、基本的には月単位で作成する。
ウ．実績資金繰り表における資金収支がプラスであれば、損益計算書における当期純利益もプラスになる。
エ．実績資金繰り表を踏まえて、先の期間の見積資金繰り表を作ることで、将来的な資金調達の必要性が予測できる。

禁転載複製

問題24　キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲に含まれないものは、次のうちどれか。

ア．当座預金
イ．取得日から満期日までの期間が３ヵ月以内の定期預金
ウ．売買目的で保有する上場株式
エ．取得日から償還日までの期間が３ヵ月以内のコマーシャル・ペーパー

問題25　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フローの金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞
１．有形固定資産の売却による収入：1,500千円
２．貸付けによる支出：500千円
３．自己株式の取得による支出：300千円
４．配当金の受取額（投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載）：100千円

ア．　800千円
イ．1,000千円
ウ．1,100千円
エ．1,300千円

問題26　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、営業活動によるキャッシュ・フローの金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞
１．税引前当期純利益は5,000,000円である。
２．売掛金等の勘定科目について、前期末及び当期末の金額は次のとおりである。

（単位：円）

	前期末	当期末
売 掛 金	600,000	700,000
棚卸資産	500,000	450,000
前払家賃	300,000	330,000
買 掛 金	450,000	400,000

３．当期の減価償却費は1,000,000円である。

ア．5,870,000円
イ．5,970,000円
ウ．6,130,000円
エ．6,170,000円

禁転載複製

問題27　キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．営業活動によるキャッシュ・フローが多額のプラスであり、投資活動によるキャッシュ・フローが少額のマイナスである場合、借入金の返済や配当等に充当する資金を当期に獲得できたと考えられる。
イ．営業活動によるキャッシュ・フローがプラスである場合、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計欄がマイナスであっても、本業の活動には特段の問題がないものと考えられる。
ウ．投資活動によるキャッシュ・フローが多額のマイナスである場合、設備投資や有価証券投資、貸付等の活動を行ったと考えられる。
エ．財務活動によるキャッシュ・フローがプラスである場合、株式の発行や借入れ、社債の発行等の活動を行ったと考えられる。

問題28　資金の見積りに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．見積資金繰り表を作成する際には、昨年同月実績等の過去データも参考にする。
イ．見積資金繰り表に、実績が確定した時点でその実績を記入することにより、実績・見積資金繰り表とする。
ウ．見積資金繰り表を作成する際には、借入金返済額は経常収支の計算に含める。
エ．収入金額を見積もる場合、資金の回収期間や回収方法が重要である。

問題29　下表は、年金現価係数表（一部抜粋）を示したものである。表中のＸに当てはまる値として正しいものは、次のうちどれか。
ただし、年金現価係数は、小数第４位を四捨五入したものである。
なお、？　は各自で推定すること。

年金現価係数表

年数	年当たり利率							
	１％	２％	３％	４％	５％	６％	７％	８％
１年	0.990	0.980	0.971	0.962	0.952	0.943	0.935	0.926
２年	1.970	？	1.913	？	1.859	？	1.808	？
３年	？	2.884	？	2.775	？	2.673	？	2.577
４年	3.902	？	3.717	？	Ｘ	？	3.387	？
５年	？	4.713	？	4.452	？	4.212	？	3.993
６年	5.795	？	5.417	？	5.076	？	4.767	？

ア．3.384
イ．3.468
ウ．3.546
エ．3.552

禁転載複製

問題30　将来キャッシュ･フローの割引現在価値計算に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．割引率を高く設定すると、割引現在価値は大きくなる。
イ．割引率を所与とした場合、将来キャッシュ・フローが生じるタイミングを遅く見積もると、割引現在価値が大きく算定される。
ウ．リスクがゼロである場合、割引率もゼロとなることから、割引現在価値は算定不能となる。
エ．将来キャッシュ･フローが同じでも、リスクが高い投資案件の割引現在価値は、リスクが低い投資案件の割引現在価値よりも小さくなる。

問題31　設備投資案の経済性の評価に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．設備投資の経済性を評価した上で当該設備投資を実行するか否かを決定するのが望ましいが、そのような評価をせずに設備投資を実行しなければならない場合もある。
イ．設備投資の経済性評価における耐用年数には、税法上定められた法定耐用年数を1.5倍した年数を用いるのが一般的である。
ウ．資本コストは資本の機会費用であり、設備投資の経済性評価においては必ず用いられる。
エ．資本コストは、投資案が上げることが可能な最大限の利益率という意味を持つ。

問題32　回収期間法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．回収期間法は、投資元本の回収に要する年数を基に投資案の採否を決定する方法であり、貨幣の時間価値を考慮する単純回収期間法と、貨幣の時間価値を考慮しない割引回収期間法がある。
イ．回収期間法によって投資案の採否を決定することは、早期に資金回収できる投資案を選択することにつながる。
ウ．回収期間法では、設備投資額を回収した後に生じるキャッシュ・フローが無視される。つまり、投資案の収益性について評価することなく投資案の採否を決定することになる。
エ．回収期間法では、当該投資案の回収期間が目標回収期間よりも短ければ採用と判断されるが、目標回収期間を決定するための合理的な方法がないという問題点を有している。

禁転載複製

問題33　当社では、いくつかの設備投資案の収益性を検討している。以下に示した＜資料＞に基づいた場合、投資利益率が最も大きい投資案として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

	設備投資額	１年目の正味収入	２年目の正味収入	３年目の正味収入
Ａ案	4,000万円	2,000万円	2,150万円	2,250万円
Ｂ案	3,000万円	1,600万円	1,550万円	1,600万円
Ｃ案	2,000万円	950万円	1,050万円	1,100万円
Ｄ案	1,000万円	550万円	500万円	540万円

ア．Ａ案
イ．Ｂ案
ウ．Ｃ案
エ．Ｄ案

問題34　以下に示すＡ～Ｃの投資案において、正味現在価値法の下で投資すべきと判断されるものの組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

ただし、初期投資は第１期の期首に行われ、税金は考慮しないものとする。

また、投資案はそれぞれ独立のものであるが、割引率は７％で等しいものとする。

（単位：千円）

	初期投資額	将来キャッシュ・フロー			
		第１期末	第２期末	第３期末	第４期末
投資案Ａ	10,000	3,000	3,000	3,000	3,000
投資案Ｂ	10,000	0	0	0	12,000
投資案Ｃ	10,000	1,500	2,500	3,500	4,500

ア．Ａのみ
イ．ＡとＢ
ウ．ＡとＣ
エ．ＢとＣ

禁転載複製

問題35　ある投資案の将来キャッシュ・フローが以下のように予想されており、この投資案の内部収益率は20％である。このとき、初期投資額の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、初期投資は第１期の期首に行われ、税金は考慮しないものとする。

（単位：千円）

初期投資額	将来キャッシュ・フロー		
	第１期末	第２期末	第３期末
?	17,000	22,900	25,800

ア．36,000千円
イ．39,000千円
ウ．42,000千円
エ．45,000千円

問題36　３年後に元金1,000万円と３年分の利息30万円が支払われる債券があるとする。リスクフリーレートが２％、リスクプレミアムが５％であるとき、この債券の公正価値として正しいものは、次のうちどれか。

なお、計算に当たっては、万の位以下の端数は四捨五入している。

ア．841万円
イ．890万円
ウ．963万円
エ．971万円

問題37　金融商品への投資に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．外貨預金に投資する場合、為替変動リスクは考慮する必要があるが、カントリーリスクを考慮する必要はない。
イ．投資信託は安全性を重視した金融商品であり、元本割れとなる可能性はない。
ウ．デリバティブは、その他の金融商品取引におけるリスクをヘッジするために開発されたものであり、デリバティブ取引だけを考えた場合、そのリスクは非常に小さい。
エ．デリバティブ取引の一種である金利スワップは、固定金利と変動金利を交換する取引である。

禁転載複製

問題38　融資の返済に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．融資を元利均等返済する場合、各返済時の元金返済額と利息額の合計は逓増する。
イ．融資を元金均等返済する場合、各返済時の元金返済額と利息額の合計は一定である。
ウ．融資を元利均等返済する場合と元金均等返済する場合を比較すると、返済期間等のほかの返済条件が等しければ、元金均等返済する場合の方が利息額の合計は少なくなる。
エ．融資を元利均等返済する場合と元金均等返済する場合を比較すると、返済期間等のほかの返済条件が等しくとも、利息額の合計の多寡は一義に決まらない。

問題39　株式投資に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．株式投資の収益率は、配当と株式売却益の合計額を売却時の株価で除して求める。
イ．配当利回りは、１株当たり配当を株価で除した値である。
ウ．株式投資の判断基準としてのＰＥＲは、株価を１株当たり当期純利益で除した値である。
エ．株式投資の判断基準としてのＰＢＲは、株価を１株当たり純資産で除した値である。

問題40　以下に示す３つの債券に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。
ただし、（　？　）については、各自で推定すること。

債　券	満　期	クーポン金利	額　面	利回り	価格（時価）
利付債Ａ	１年	２％	100円	２％	（　？　）
利付債Ｂ	１年	３％	100円	２％	（　？　）
割引債Ｃ	１年	（　？　）	100円	（　？　）	98.04円

ア．利付債Ａの価格（時価）は100円である。
イ．利付債Ｂの価格（時価）は100円を下回る。
ウ．割引債Ｃにはクーポンはない。
エ．割引債Ｃの利回りは、小数第１位を四捨五入して約２％である。